



くわた 恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>
zxkyoko@yahoo.co.jp

[無所属]

発行日 R2年5月18日
 発行者 広島市議会議員
 くわた 恭子
 731-5153 佐伯区河内南2-30-2
 TEL929-2930 FAX929-2928
 OPEN 9時~12時(月~金)

地域の皆様 お世話になります。市議会議員のくわた恭子です。新型コロナウイルスにおおせに写った方々に対しお悔やみを申し上げるとともに、感染で苦しんでおられる方々にお見舞い申し上げます。また医療・福祉の現場で感染対策に日夜活動されている方々に心から感謝と敬意を表します。

ウイルスは、私たちの日常のすべてを激変させました。災害や不況でも全国の各種の企業や商店が営業停止をしたことはありません。この状況はまさに戦争、ウイルスとの戦いです。原爆や災害を乗り越えてきた私たちは、この困難を力も含めて乗り越えなければなりません。

命を守る感染対策、そして暮らしを守る経済対策。非常事態に、国・県市の行政手腕で地域差が生じます。広島県・広島市の対策をよく見ていなければなりません。



5/1臨時議会質疑

5月1日 コロナ対策の臨時議会

補正予算の大半は給付金、市の独自策は1項目のみ

補正予算の内訳

特別定額給付金の支給	1205億990万5千円
子育て世帯への臨時特別定額給付金の支給	16億3180万円
保育園等における感染拡大防止対策	2億4450万円
感染拡大防止等に取り組む事業者への支援	※2億円（市独自策）
感染拡大防止協力支援金への負担金	14億3240万円
合計	1240億1860万5千円

臨時議会の補正額は1240億1860万5千円
 大半が特別定額給付金です。

全市 約57万世帯に配布され、給付額は
 1194億3300万円です

給付に係る事務費は10億7600万5千円であり、気になる支給時期は「6月」とだけ説明、市民の手に届くのは早くて1ヶ月先、遅ければ2か月近く先のこととなります。2009年リーマンショック後の緊急経済対策でも定額給付金の事務を行っています。この時は、基本1人12000円、県内で最も遅い支給でした。この時の反省を生かし、早く正確に支給してもらいたい

臨時議会の緊急対策の財源は全て国からの補助金で、広島市から支出は0円です。市が独自に行う事業者への広告代等の支援金2億円も国庫支出金を充てるものです。商工会や各種の組合などが行っている、事業再開したときに使える割引券や商品券などに充てるものです。広島市独自といってもこの自治体でも行っている事業です。

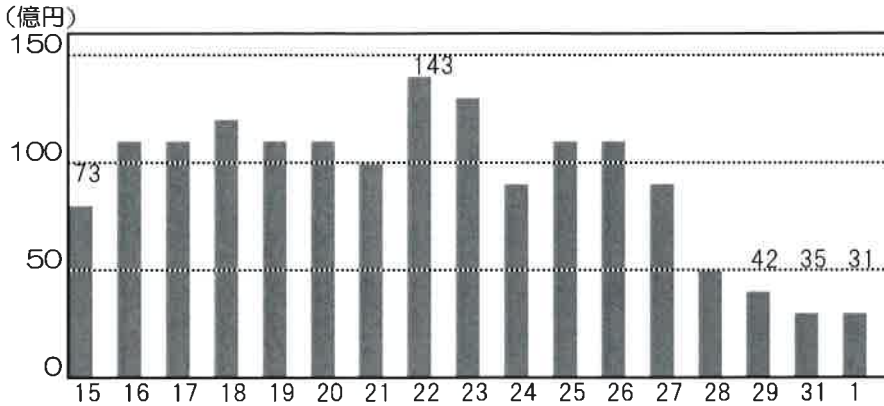
この緊急時、当初予算を見直してでも一般会計から資金を捻出し、営業自粛や売上げの減少で苦しんでいる事業者への支援がなぜ無いのか国や県の施策に準じていれば良いとする姿勢がいやだった。特別定額給付金を活用しての基金創設についてのアイディアはあるのかと質問をした。市民から寄付の申し出があれば検討するとの答弁。共助と言いながら結局何も無い。

【この通信は会派の承認を得て発行しています】

広島市の財政状況

基金が無ければこの危機に独自策も出せない

財政調整基金の推移



表は広島市の貯金通帳
財政調整基金の推移です
平成15年は、財政非常
事態宣言が出された年。
それでも現在の倍以上の
基金を確保していました。
過去の答弁では、
財政調整基金は最低
100億円を維持したい。
としていました。15年
以前もほぼ100億円を
維持してきました。

現在の財政調整基金残高は、平成27年度から平成28年度にかけて大きく落ち込みその後減少に歯止めがかかりません。

支出面では災害での持ち出し、保育園利用者の増加、歳入面では消費税増税の延期により収入の見込みが違ったことなどが理由との財政課の説明ですが「仕方ないね」と納得できるものではありません。

令和2年度から令和5年度までの財政運営方針での財政調整基金の目標額は各年度末39億円としています。

増やすと言いながら効果的な対策はない。

基金が少ないのは県も同様、4/25の報道では少ない基金を取り崩しコロナ対策の独自策を約19億円打ち出すとある。補正後の基金残高は4億円弱、休業要請をする側からすれば、対策を出さないわけにはいかないだろう。

広島県内の各市町においても、コロナに対するの独自策を打ち出している。海田町が1億600万円、福山市で18億円の独自策
東広島市では、ひとり親家庭に5万円支給するとし6100万円を盛り込んだと報道にある。政令市では、福岡市がいち早く独自策を打ち出した。4/14には、休業要請に応じた中小企業などの店舗賃料の8割を補助するなど約100億円の支援策を出し、5/5には緊急事態宣言の延長を受け、事業の延長も打ち出している。

福岡市の財政調整基金の状況は広島市と大きく違う。平成30年度末で404億円の基金残高、平成16年度末97億円まで減少したが、その後は取り崩しを削減回復している。市政収入が1000億円多い財政規模だが、立派な基金、緊急時に対応できる。

コロナ対策の臨時議会 DV被害者などへの給付金は…

1人10万円の給付金は令和2年4月27日において広島市の住民基本台帳に記録されている全ての人となっている。この時、必ず給付が受け取りにくい場合が出てくる。認知症の方、障がい者、高齢者の一人暮らしで施設に入っている場合やDVで住民票の住所に住んでいない方など様々、全体からみれば人数は多くないが、支援を必要とする方々ばかり、確実に給付金を届けなければならない。施設を利用している障害者や高齢者は、施設側で代理申請が出来るとしている。

DVの被害者は、住民票のある自治体に事前に連絡をしなければならないが、その期日は4/30とされ、期間の短さが指摘された。期間は延長すると総務省のHPにもあるがいつまでとは決まっていない。
5/7現在広島市への申請は40軒程度。仮に世帯主に給付金が届いても、被害者が申請すれば給付金を支払うとしている。その場合、世帯主には返還を求めるとしているが、現実には期待できない。

広島市財政に 余裕などない

2020年度 広島市当初予算額は一般会計は6563億7200万円、政令都市移行後2番目の財政規模。皆様から頂く市税は約2338億円、全体収入の36.4%と最も高い割合、市税は自主財源、多い方が良いが20政令市中下位から6番目最も割合が高いのは横浜市の48.5%、最も低いのが北九州市の30.9%です。支出面では、最も多いのが人件費22.2%、次が社会保障費の22.1%、借金返済に12.2%、この3つが義務的経費で財政の54.1%を占め社会保障費は年々増加傾向。

討論



2020年度当初予算については、一般会計では広島高速5号線整備費中高速2号線と高速5号線との連結については、そもそも凍結された事業であり、二葉山トンネル工事契約増額による費用便益比の低下を補うため追加されたものと考えざるを得ないため削除する修正案を提案（否決）トンネル工事そのものは、市民を欺く不適切な工事契約で本来反対ですが、現在もトンネル工事が日々行われていることに鑑み再発防止策を徹底することの意見を付けました。介護保険特別会計では、高齢者いきいき活動ポイント事業について対象年齢を65歳以上に拡充することの見直しを求めました。

高齢者いきいきポイント事業 対象年齢拡充には反対

ポイント手帳の返送状況

1年目	H29年9月～H30年8月	28%
2年目	H30年9月～R元年8月	32%
3年目	R元年9月～R2年8月（見込み）	36%

平成29年9月、10億円の事業費でスタートした高齢者のポイント事業、3年目を迎え地域に定着した感はあるが、実際の稼働率は3割程度です。初年度の決算額は奨励金が2億8千万円、事務費が2億5千万円と予算を下回ったが高額である。

令和2年度の予算額は8億2758万8千万円です。奨励金が4億8千万円、事務費が3億7千万円、事務費には、令和2年9月から対象者を65歳以上に拡大するための事務費9000万円も含まれています。対象者拡大する令和3年度の全体事業費は約13億円、対象者拡大に伴う増額分は約3億円であり、事業費の87.5%を介護保険特別会計で賄うとする。

この事業を3億円もかけて対象者を65以上とする必要はないと思う。2018年、スロツ斤の調査で高齢者の力加向上が報告されている。財源を介護保険特別会計とするため出費が青天井となっている。介護保険20年目の現在、担い手不足と費用の膨張、財源不足が全国で課題となっている。議会はこれまで介護保険料を抑えることに努力してきた。介護予防効果の検証も充分ではないものの拡充に反対

高速5号線 見積書に 6項目 含まず



昨年12月12日、県議会で二葉山トンネルの工事費増額87億2千万円を加味したら、費用便益は1.0を下回った可能性が高いと答弁している。広島市はどう考えるのか、1.0を下回っても事業はできるのか

計算は行っておらず結論は見通せないが、仮に1.0を下回った場合、事業計画の見直しの検討し、対応方針を定めることになる

情報公開された契約直前の見積書には、工事増額となった6項目を含まずと明記されている。見積条件は予定価格に反映されていないのか

公社が予定価格決定の参考にするため見積書の提出を求めたもの、見積条件は契約書に反映されていません。

平成30年10月 高速5号線二葉山トンネル工事増額が表面化。契約後、事業費を増額するに、公社・JV事業体の双方で認識し、事業が進んでからの疑義が暗山です。上の写真は、4/22に出された3回目の見積書で587100に及び内容の4003目に見積条件として6項目を含まずと明記されている。予定価格に反映されず（ばすなず）。

旧広島陸軍被服支廠 市は3棟保存を表明

令和元年12月湯崎知事が旧陸軍被服支廠4棟の内広島県が所有する3棟について、2棟は解体し、1棟を外観を保存する案を示した。この提案後多方面から全3棟すべての保存を望む声が多くあり17日、知事はこの案の先送りを表明している。注目を集める旧陸軍被服支廠、各党の国会議員も続々と現地視察に入っている。それぞれ全棟保存すべきとの立場。広島市長も被爆建物は物言わぬ証人、壊せばもとに戻すことはできないと市議会での質問に答えている。



巨大なレンガの建物は、圧倒的な存在感があり、被爆と同時に軍都広島象徴でもある。確かに壊せば二度と取り戻せない、全棟保存が今後の広島にとって必要と改めて強く思う。しかし、耐震改修だけで約30億円との試算。この壁が打ち崩せない。

平和記念資料館 「観覧料」 異議あり

令和元年10月17日受理された陳情43号。陳情は市民が議会に要望を1人でも出せる制度。陳情43号の内容は、平和資料館のチケットに「観覧料」と書かれていることに疑義を呈したものと観覧とは、見物する・催しものなどを見て楽しむものとのと解する。資料館の展示物にふさわしい表現ではないので入館料などに変更してほしいとの要望。ん！と納得してしてしまった。辞書でも観覧は見て楽しむこととある。広島市は長崎市も同様の表現を使用していると説明だが、観覧料にこだわる必要はない市民の要望通り入館料などに変更すべきと思う

つぶやき

6月議会には出したい議員報酬削減

2月27日 安倍総理は全国の小中高等学校に3月2日より休校とすることを要請した。これにより3月1日より始まる令和2年度当初予算の審議にストップがかかった。初日、審議の教育委員会が、休校の対応で審議に応じられないと申し出があり、議会日程が大きく変更された。審議日程も半分になり、最終の決議は3月20日祝日の開会となった。過去に例をみない。2月26日新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げた。各区の対策本部も同日設立、職員が感染防止に専念できるよう議会が対応したもの。しばらくして、コロナ対策の臨時議会が組まれた。4月21日、議長室に各会派の代表が集められた。内容は臨時議会の質問時間や配席について3蜜を避けるため会派で議場への出席を調整せよとの事、質問も会派で1人、時間は30分以内とされた。

もう1点は、議員の報酬削減について、この件は事前に議長に「1年間、1人10万円の削減」の検討を申し出ていた。この非常時、議員が出来る支援策は限られる。痛みを共有する事は不可欠と考えての事。会議では臨時議会に報酬削減を提出することに否定的な意見のみ6月議会が良いとか、県議会とも歩調を合わせたほうが・・・見送られました。ただ、6月議会には削減を提出するよう念押しはしたのですが、何もしないわけにはいかない。この時、議長からは臨時議会において広島市独自の対策を市長は考えている。給付金についても基金を作る話もされたが、臨時議会では何も示されなかった。非常時の臨時議会、どの議員も速やかに可決し事業者、市民にお金が行き渡る事に努力するこんな時に批判はしたくないが、市としての独自策が組めていないのは情けない。

皆様の意見をお寄せ下さい